

(様式1) 補助金等シート
(1) 補助内容

廃棄物対策課-1
R 7 年度予算用

1	名 称 (予 算 事 業 名)		資源ごみ回収活動奨励金											
			予 算 事 業 名		ごみ資源化推進費									
			予算事業コード		00469									
2	交 付 開 始 年 度		平成	3	年度	創 設 か ら 35 年度目			3	終 期	令和	8	年度	
4	分 類		事業費補助						5	所 属		廃棄物対策課		
6	根 拠 法 令		鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱											
7	事 業 の 目 的 ・ 概 要		一般廃棄物の減量化及び資源としての再生利用を促進し、もって生活環境の保全を図る。											
8	補 助 対 象 者		資源ごみの回収活動を実施する市民をもって構成する団体で、市長が適当と認めたもの。											
	交 付 先 (補 助 対 象 者 と 異 な る 場 合)													
9	補 助 金 額 等	(単位:千円)	補助対象事業費 (A)	財 源 内 訳				補助率 (B/A)	補助対象事業費の繰越額 (C)	補助金に対する繰越金の割合 (C/B)				
			市 補 助 金 (B)	国 補 助 金	県 補 助 金	そ の 他								
			R4年度決算額	3,862	3,862	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
			R5年度決算額	3,299	3,299	0	0	0	100.0%	0	0.0%			
			R6年度当初予算額	4,000	4,000	0	0	0	100.0%					
R7年度予算要求額	2,667	2,667	0	0	0	100.0%								
10	補助対象事業費の内訳 (具体的に記載)		集団回収した資源ごみの重量 1 キログラムについて 2 円											
	補助金等の算出根拠 (具体的に記載)		資源ごみ(古紙、金属、雑誌布類、ビン)の回収量 1,333,300キログラム×2円											
	増 減 理 由		単価を改定するため。											

(2) 補助金等判断基準

11	総 合 評 価 点	20	12	適 否 の 評 価	継続
13	補助金等の判断基準	評 価 点	評 価 の 理 由		
	必 要 性	5	総合計画に掲げる環境への負荷の少ない循環型社会の形成のため再生利用を推進しており、この施策の実現のための事業である。		
		(減点) 0			
	公 平 性	5	広く市民を対象としたものであり、広報に事業の紹介を掲載し周知している。		
	効 果 性	5	【評価の理由】 廃棄物の再生利用の促進は、資源の有効活用の観点から重要であり、市民の意識づけにおいて、一定の効果を得ることが出来たと考えられるが、その重要性から継続する必要があると考えられる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況 (具体的に記載)】 令和6年12月末時点の補助対象回収重量は727,770kg。資源の有効活用を促す取組みとして今後も継続する。		
(減点) 0			広報・市ホームページで事業の周知を行っている。		

(3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入) 前回終期 令和 年度

--

1	名 称 (予 算 事 業 名)		生ごみ処理容器及び生ごみ処理機購入費助成金										
			予 算 事 業 名		ごみ資源化推進費								
			予算事業コード		00469								
2	交 付 開 始 年 度		平成	4	年度	創 設 か ら 34 年度目			3	終 期	令和	8	年度
4	分 類		事業費補助						5	所 属		廃棄物対策課	
6	根 拠 法 令		鈴鹿市補助金等交付規則、鈴鹿市補助金等交付要綱										
7	事 業 の 目 的 ・ 概 要		処理容器等の普及を促進し、ごみの減量化及び自己処理の啓発促進を図る。										
8	補 助 対 象 者		市内に居住している個人で、処理容器等の設置場所が容易に確保でき、かつ、適正な管理ができる者										
	交 付 先 (補 助 対 象 者 と 異 な る 場 合)												
9	補 助 金 額 等	(単位:千円)	補助対象事業費 (A)	財 源 内 訳				補助率 (B/A)	補助対象事業費の繰越額 (C)	補助金に対する繰越金の割合 (C/B)			
			市 補 助 金 (B)	国 補 助 金	県 補 助 金	そ の 他							
			R4年度決算額	2,062	1,031	0	0	1,031	50.0%	0	0.0%		
			R5年度決算額	3,192	1,596	0	0	1,596	50.0%	0	0.0%		
			R6年度当初予算額	3,000	1,500	0	0	1,500	50.0%				
			R7年度予算要求額	3,000	1,500	0	0	1,500	50.0%				
10	補助対象事業費の内訳 (具体的に記載)		生ごみ処理機 @15,000円×85件、生ごみ処理容器 @2,500円×90件										
	補助金等の算出根拠 (具体的に記載)		購入費の2分の1(100円未満切り捨て)を補助。最高限度額15,000円。										
	増 減 理 由												

(2) 補助金等判断基準

11	総 合 評 価 点	20	12	適 否 の 評 価	継続
13	補助金等の判断基準		評 価 点	評 価 の 理 由	
	必 要 性	5	(減点)	機器の購入助成を行うことにより、購入意欲の高揚を図り、ごみの減量化及び資源化を推進するために必要である。	
		0			
	公 平 性	5	広く市民を対象としたものであり、広報に事業の紹介を掲載し周知している。		
	効 果 性	5	【評価の理由】 生ごみを自己処理することにより、処理施設への搬入量が減少するばかりでなく、ごみ減量意識の高揚に繋がる。 【補助金等の交付により得られる効果・実績・目的の達成状況 (具体的に記載)】 令和6年12月末時点で125件の助成申請を受けている。今後も継続することにより、ごみの減量化、再資源化といった効果を得られる。		
			(減点)	広報・市ホームページで事業の周知を行っている。	
透 明 性	5	(減点)	0		

(3) 終期延長の理由 (終期を延長した初年度のみ記入)

前回終期 令和 年度